# 郵政民営化委員会 ヒアリング資料

平成24年9月20日

日本郵政株式会社 株式会社ゆうちょ銀行 株式会社かんぽ生命保険

# 新規業務について

株式会社ゆうちょ銀行

# (1)認可申請業務

認可申請業務	銀行法等における対象規定
① 個人向け貸付け業務 ※ 住宅ローン、カードローン、目的別ローン等	銀行法第10条第1項第2号
② 損害保険募集業務 ※ 住宅ローンに伴う長期火災保険	保険業法第275条第2項
③ 法人等向け貸付け業務	銀行法第10条第1項第2号

# (2)認可申請業務の概要(個人向け貸付け業務)

項目	概  要
開始時期	2013年4月(予定)
申請の範囲	個人向け貸付け
態 勢 整 備	既存の媒介業務の態勢を活用して実施。 媒介業務から変更が生じる点を中心に体制整備を行う。
融資対象	媒介業務から引き継いで、個人事業主、女性、シニア層等顧客属性 を意識した対象を基本としつつ、工夫を加えていく。
実 施 組 織	媒介業務で構築してきた基盤を基本として、融資実行、初期督促、 審査等を行う組織を整備。 ⇒態勢整備状況を踏まえつつ、順次拡大
商 品	住宅ローン・目的別ローン・カードローン等

# 個人向け貸付け商品のイメージ

## ■住宅ローンの例

主	なお客さ	ま属性	· =-	ズ	説明
個	人	事	業	主	
ア	クティ	ィブ:	シニ	ア	   個人事業主、高齢者、独身女性等のお客さまの属性に応じた独自
働	<	女	<u>.</u>	性	の商品設計
転		職		者	
サ	ラ リ	_	マ	ン	定型的商品
長	期	固		定	フラット

## ■無担保ローンの例

カ	_	ド	П	_	ン	急な資金ニーズに対応
目	的	別		_	ヘ	教育、自動車などの資金ニーズに対応

## (2)認可申請業務の概要(損害保険募集業務)

項目	概要
開始時期	2013年4月(予定)
申請の範囲	損害保険募集業務(住宅ローンに伴う火災保険)
態 勢 整 備	個人向け貸付業務の態勢を活用して実施。 損害保険の募集業務に必要な体制整備を行う。
契 約 対 象	住宅ローンを利用する個人
実 施 組 織	個人向け貸付業務の実施組織を基本として、火災保険の見積書作成、 勧誘活動、契約締結等を行う体制を整備。
商 品	住宅ローンに伴う長期火災保険

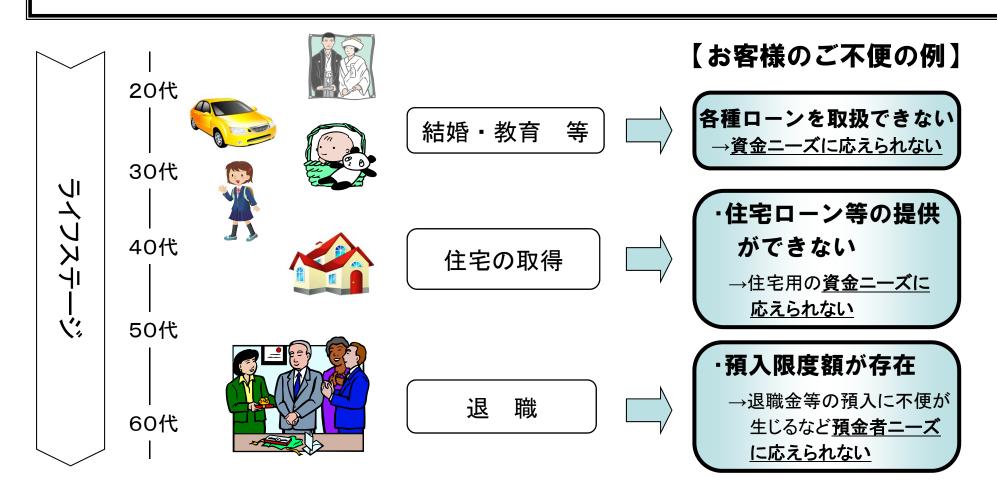
# (2) 認可申請業務の概要(法人等向け貸付け業務)

項目	概  要
開始時期	2013年4月(予定)
申請の範囲	相対による法人等向け貸付け 及び 手形割引
態 勢 整 備	既存のシンジケートローンの態勢を活用・準用して実施する。 シンジケートローンの業務から変更が生じる点を中心に体制を整備。
融資対象	開始当初は以下を想定。開始後、漸進的に拡大。     ・上場企業等     ※シンジケートローンでお取引をしているような企業を念頭。     ・中小企業(例:ふるさと小包事業者)     ※従来融資を得にくかったような企業についても工夫。
実施組織	本社内に融資部門(融資部)設置。 開始当初は本社のみで実施。
商 品	当面、証書貸付け等の現在シンジケートローンで取扱っているものと同種 の商品で実施。 システム等の整備に併せ、手形貸付・手形割引、当座貸越も実施。

# 2. 新規業務の必要性:お客様のニーズに応じた金融サービスの多様化

総合生活支援企業グループとしてライフサイクルに応じたお客さまの多様な金融ニーズに対応

- ⇒ 幅広い顧客層に住宅ローンを提供し、住宅取得・財産形成を応援
- ⇒ 予期せぬ出費や生活設計への備えを応援
- ⇒ ライフサイクルに応じた資金ニーズに対応することにより、上記のようなライフイベントで途切れがちとなるゆうちょ口座の利用を維持・促進



### 2. 新規業務の必要性:ゆうちょ銀行の資金仲介機能の向上及びポートフォリオの改善

### 資金仲介機能の十分な発揮

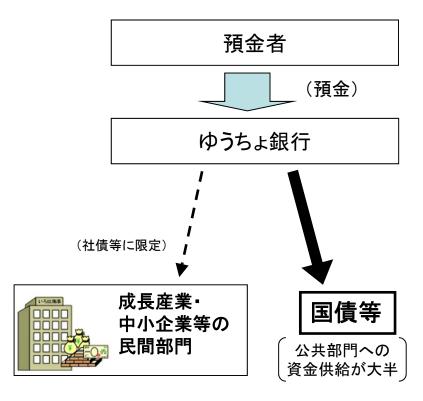
⇒ 預金者の預金を公共部門以外にも積極的に供給。資金の流れを改善し、我が国経済 社会の発展への貢献を通じて、民営化された銀行としての社会的責務を果たす必要。

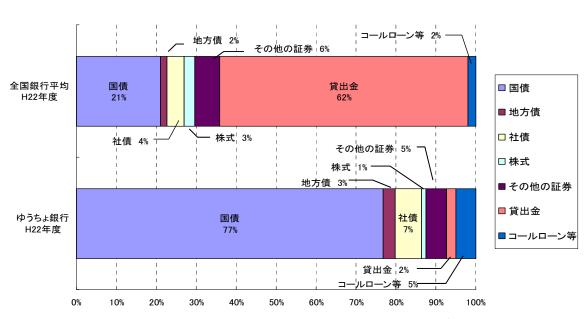
### 国債に偏ったポートフォリオを改善

⇒ 金利リスクに偏った構造を改善する必要。

### 【資金仲介機能を発揮できていない】

### 【資産運用の内訳】





※ 出所:ゆうちょ銀行ディスクロージャー、 全国銀行協会HP「全国銀行決算発表」

# 2. 新規業務の必要性:ゆうちょ銀行の収益力の強化・改善

- 国債運用が中心のため、他行に比べて利鞘が小さい(近年の国債金利の低下により、 利鞘は更に縮小するおそれ)
- リスク構造が金利リスクに偏っている
  - ⇒ 個人ローン(住宅ローン等)や法人貸付け等への事業展開により、中長期的な観点 からの収益力の強化が必要

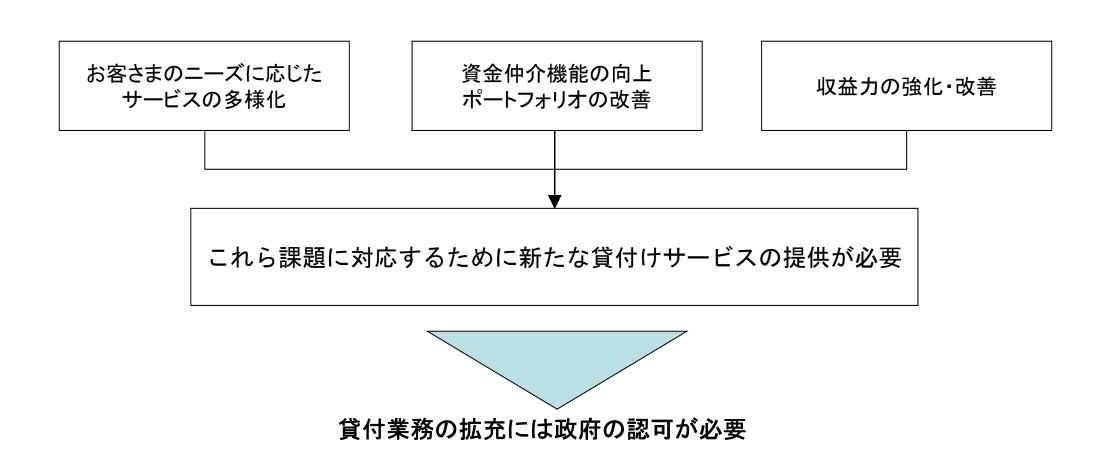
		3	平成21年度	Ę		平成22年度					
	ゆうちょ	全銀 平均	都銀 平均	地銀 平均	第二地 銀平均	ゆうちょ	全銀 平均	都銀 平均	地銀 平均	第二地 銀平均	
Α	1.07%	1.45%	1.25%	1.67%	1.89%	1.05%	1.33%	1.11%	1.56%	1.76%	
В	0.24%	0.21%	0.16%	0.19%	0.25%	0.20%	0.14%	0.10%	0.12%	0.17%	
利鞘	0.83%	1.24%	1.09%	1.48%	1.64%	0.85%	1.19%	1.01%	1.44%	1.59%	

注 ゆうちょ銀行:資金運用利回り(A) - 資金調達利回り(B)

他 行:資金運用利回り(A) - 預金債権等利回り(B)

平成24年9月現在、10年国債の利回りは0.8%程度で推移している。

# 2. 新規業務の必要性



既存業務と親和性の高い業務から新規業務として実施

## 2. 新規業務の必要性:参考 所見の抜粋

【郵政民営化委員会の調査審議に関する所見(H24.9.19)】

<2-② 金融二社の経営の現状>

(略)民営化後も業務制限に服してきたことの結果、<u>郵便貯金銀行では定額貯金による調達と国債による運用に偏ることに伴う金利リスクに偏ったリスク構造(略)を抱えている。</u>また、リターンの面でも、郵便貯金銀行では経常収益のほとんどが資金運用収益であり、(略)リスクとリターンの構造から見ると、現在の金融二社の<u>ビジネスモデルには競争力や成</u>長性に課題があり、民営化後も、(略)大幅な資金流出が(略)続いている。このような傾向が今後とも続けば、全国の郵便局を通じてリテール・サービスを提供するという(略)ビジネスモデルを維持することが困難になるばかりか、(略)日本郵便株式会社のユニバーサルサービス責務の履行にも支障が出ることが懸念される。

### <2-③ 株式上場・処分の意義>

東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法において、<u>日本郵政</u>の株式について、できる限り早期に処分するものとすると規定された(略)

上場に向けての審査に当たっては、一定期間の経営実績を示すことが必要である。また、一般社会及び投資家の信任 を得るためには、(略)日本郵政グループとしての成長可能性を示すことが不可欠と考えられる。

また、(略)金融二社の株式に対する市場の評価は、それが資産の大宗を占める日本郵政の株式価値、評価へも多大な影響を及ぼす点に留意することが必要である。

### <3-(2)-① 新規業務開始のタイミングについての考え方>

金融二社が直面するリスク(金融情勢の変化により新たに生じたものを含む。)に対応するもの、既存の業務の見直しであるもの、他金融機関との提携による業務の取扱実績があるもの等については、調査審議を開始することに支障はないと考えられる。

## 3. 認可申請のポイント

### (1)個人向け貸付け

- 住宅ローンについては、自営業者等、他行が積極的に取組んでこなかった顧客を重視して サービス提供。
- 提携銀行との協力関係により4年間に渡り媒介業務を実施してきており、準備は整っている。

### 媒介業務による実績

〇 住宅ローン

業務開始時期 : 平成20年5月

実施体制 : 82店舗

取扱実績 : 約2,240億円

(累計新規取扱額)

〇 カードローン

業務開始時期 : 平成20年5月

実施体制 : 233店舗

取扱実績 : 約50,000件

(累計契約件数)

(実績は平成23年度末)

### 商品セグメント等における工夫

〇 現在、提供している主な商品と対象

(商品) (対象)

「キャリアアップ応援型」 → 転職者

「個人事業主応援型」 → 自営業者

「働く女性応援型」 → 女性

「アクティブシニア応援型」→ シニア

⇒ 本体参入後も、これらをベースに展開

### 3. 認可申請のポイント

### (2) 法人等向け貸付け

- 〇 地域の活性化に貢献
  - ⇒ ふるさと小包を利用している地域の中小零細企業への小口貸出し
- 資金仲介機能を発揮し、経済の活性化に資するため、企業融資を実施
  - ⇒ シンジケートローンで培ったノウハウを活用して、上場企業等へ貸出し

### ふるさと小包取引業者

- ふるさと小包企業 約1,500社~2,000社
  - ※郵政グループとして取引実態を把握可能 (取引前に審査あり、振替口座へ販売代金入金)

### シンジケートローン実績

### 【平成23年度末実績】

貸出残高 約3600億円(46件) (参考:社債 約12兆7,000億円)

※上場企業等を対象とすることから、公開情報等による審査が容易

### 【イメージ】

3事業のシナジーを発揮しながらふるさと小包企業をサポート

地域の 生産者 【ふるさと小包サービス】 【取扱郵便局】

消費者

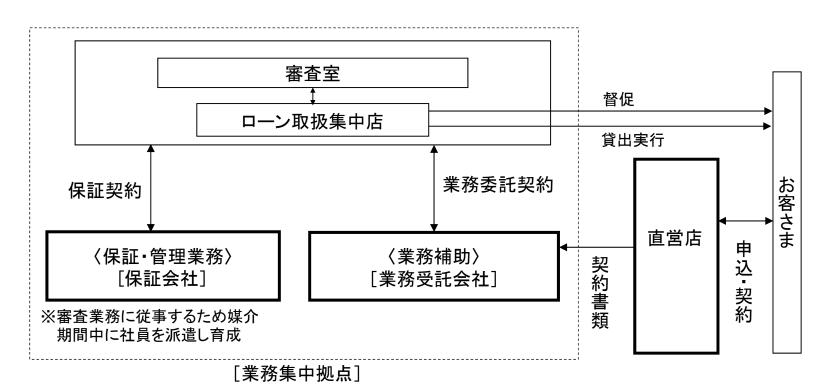


従来融資を得にくかったような企業に ついても工夫しながら小口貸出し

ゆうちょ銀行

# 4. 実施体制(個人向け貸付け業務)

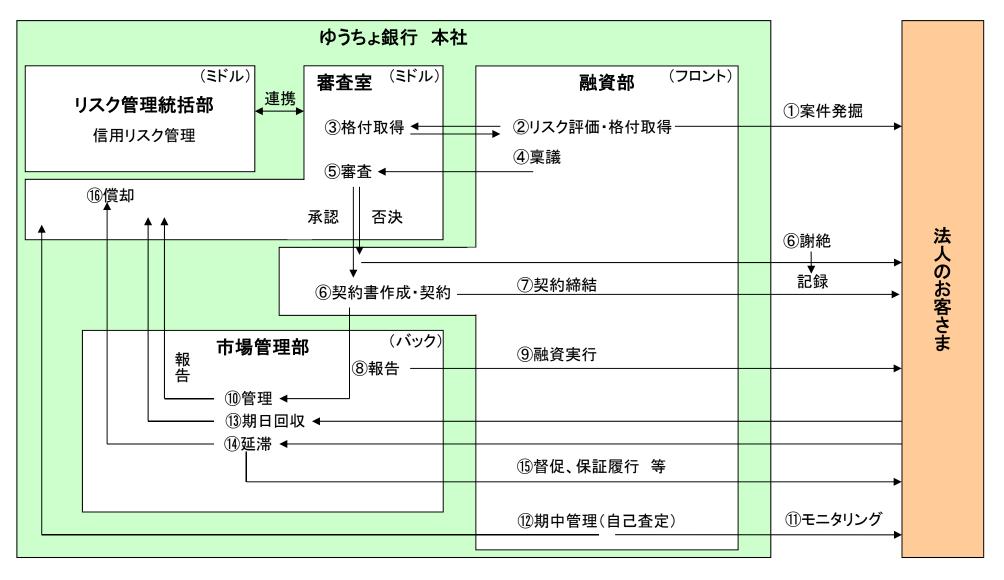
- 個人向け貸付け業務参入に当たっては、規格化商品中心の一般的な金融機関との差別 化を図り、お客様一人ひとりのライフスタイルや生活ニーズに対応した商品を提供すること を目指す。
- 〇 媒介業務の実施態勢から融資業務の実施態勢への移行を効率的かつスムーズに行う ため、媒介業務期間中に構築・利用した商品、営業態勢(各店舗)、業務集中処理態勢(S DPセンター(株): 業務受託会社)、審査態勢(SDP(株): 保証会社)を活用する。



※ 太線は媒介業務と変更がない部分

# 4. 実施体制(法人等向け貸付け業務)

○法人等向け貸付け業務参入に当たっては、シンジケートローン等既存の貸付け業務の実施によって構築した仕組みや蓄積 したノウハウ(審査態勢、与信管理体制等)等を有効活用することとし、漸進的に実施してまいります。



# 5. 当行の目標残高と市場規模

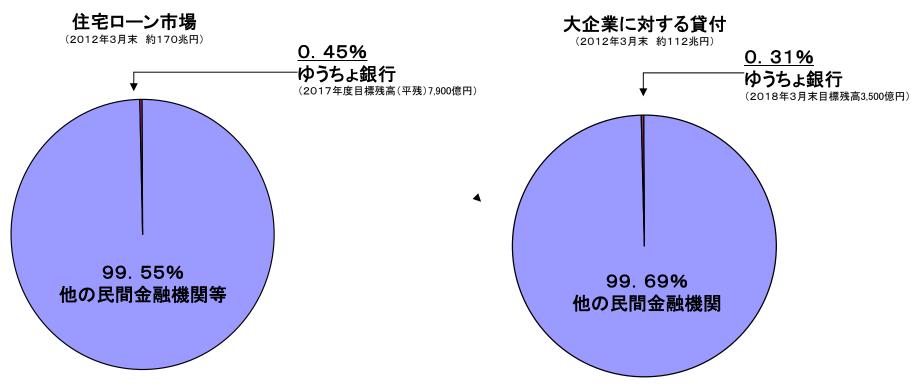
### 【住宅ローン】

住宅ローン市場は約170兆円。当行の5年後の目標残高(平残)約7,900億円はシェア0.45%。

### 【企業向け貸付け】

国内銀行の大企業に対する貸付残高は約112兆円(2012年3月末)。

当行の5年後の目標残高(末残)3,500億円はシェア0.31%。



出典:「全国銀行協会全国銀行預金貸出金速報」、「住宅金融支援機構」、「日本銀行 貸出先別貸出金」

# 新規業務について

株式会社かんぽ生命保険

### (1)認可申請の内容

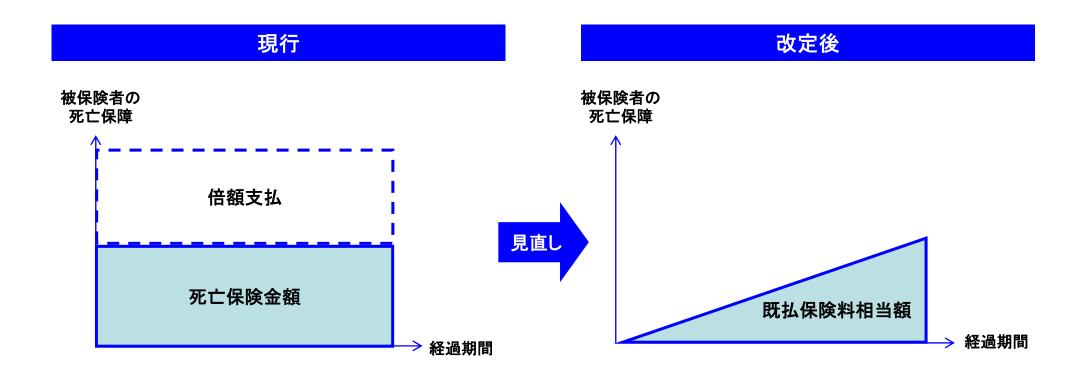
### 学資保険の商品内容の改定

- かんぽ生命の学資保険は、教育費確保を目的としているにもかかわらず、 過分に被保険者(こども)の死亡保障が厚く、未成年者に対する死亡保険の モラルリスク対応の趣旨に沿っていないため、この点を改善。
- この改善により保険料の低価格化が可能となり、お客さまニーズにあった 商品とすることができる。

### (2)取り扱いの開始時期

2013年4月(予定)

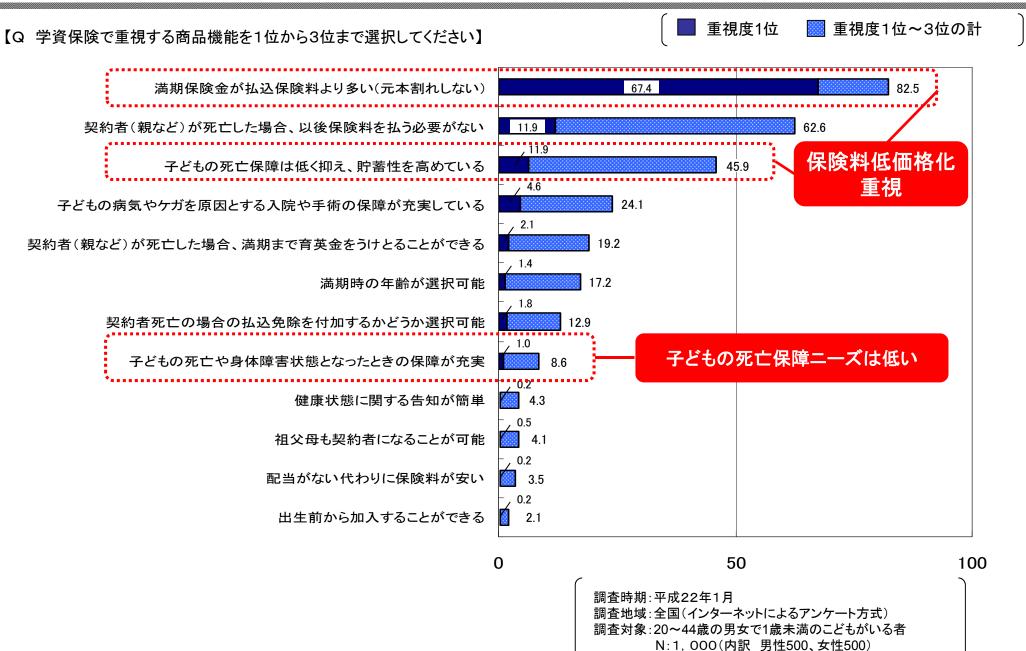
# 2. 学資保険の改定の内容



他社の学資保険と同様に、被保険者(こども)の死亡保障を三角化(倍額支払は廃止)することにより、

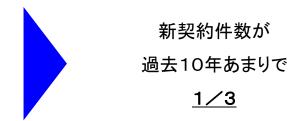
- (1) 未成年者に係る死亡保険の不適正な利用を抑止
- (2) 保険料の低価格化が可能

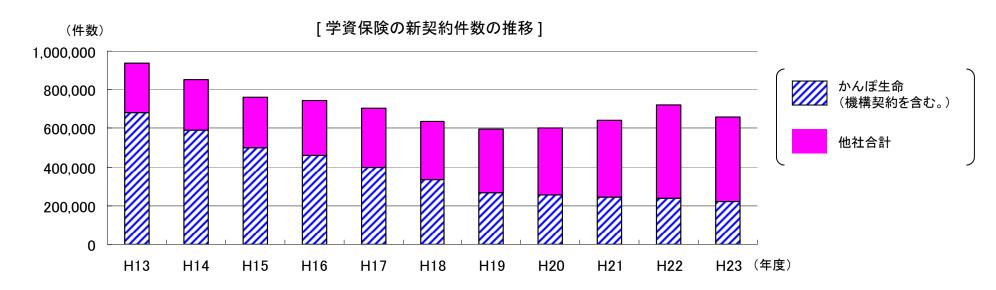
# 3. 改定の必要性:学資保険の商品性に関するニーズ



# 3. 改定の必要性:かんぽの学資保険の現状

○学資保険の主たる加入目的は教育費の確保であるにもかかわらず、過分に被保険者の死亡保障を厚くした商品であるため返戻率の低い商品となっており、 お客さまニーズにマッチしていない。

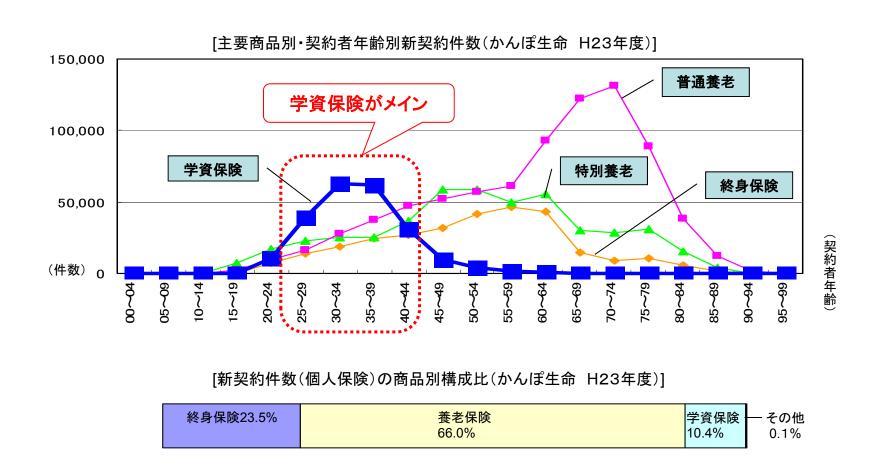




年度	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
かんぽ	684,580	589,075	502,455	460,857	396,755	333,785	265,112	258,070	242,078	237,024	221,496
他社合計	252,264	262,059	256,956	282,846	306,975	305,340	331,061	345,355	401,027	483,475	440,179

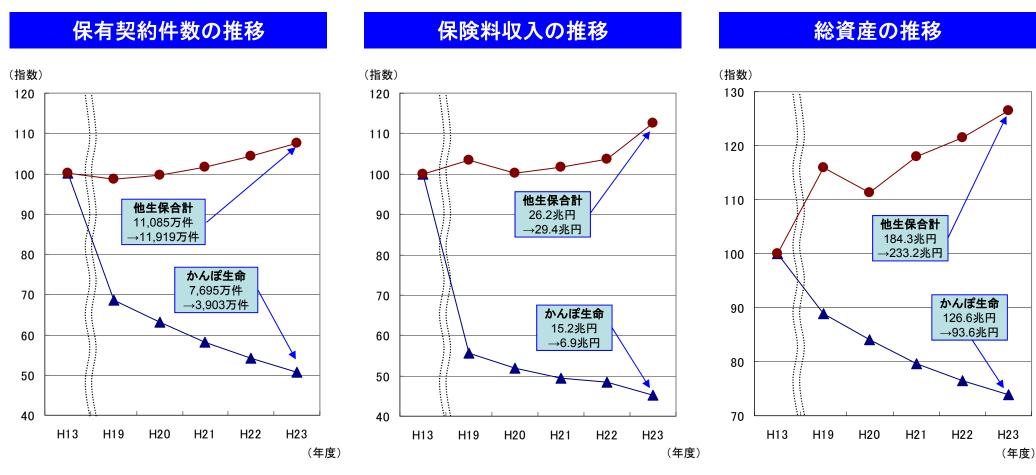
# 3. 改定の必要性:学資保険の重要性

○ 加入限度額規制により責任世帯(既婚・子供あり)の死亡保障ニーズに応えられていないため、 若年層に対しては、学資保険がメイン商品となっている。ファーストコンタクトの商品として学資保険は重要。



# 3. 改定の必要性:かんぽ生命の契約・収入・総資産の動向

〇 新商品を提供できないため、過去10年間で、かんぽ生命は約半減(他生保合計は10年前を上回る 水準)。



出所:生命保険事業概況、会社公表資料

# (参考)かんぽ生命と他の民間生保との規制バランス

イコールフッティングの問題は既に解消済み。業務制限のみ残存。 民営化前 民営化後 他の民間生保 <簡易保険> <かんぽ生命> 政府の保証 保険契約者保護機構の補償 保険契約者保護機構の補償 特典・ 税負担の減免 他の民間生保と同じ税負担 かんぽ生命と同じ税負担 (国庫納付金制度あり) (委託手数料に係る消費税も負担) 優遇 三事業兼営(郵政公社) (分社化により)兼営なし 兼営なし 民間生保と異なる規制(簡保法) 保険業法+郵政民営化法 保険業法のみ 他の民間 生保が有利 限度額1,000万円(原則) 限度額1.000万円(原則) 限度額なし 業務制 業務範囲の厳しい制限 業務範囲の厳しい制限 保険業法の範囲で業務展開 (商品種類、運用手段等) 保険子会社を保有不可 保険子会社を保有不可 保険子会社を保有可能

# 住宅ローンの裾野を広げるゆうちょ銀行の取扱い事例

#### 会社を定年退職された方

#### <案件>

1つの会社に40年以上真面目に勤続し、定年退職をむかえた60代のお客様。子供も独立して、セカンドライフを夫婦2人で楽しみたい。

#### <年齢を機械的に判断しません>

一般的な金融機関は、年齢オーバーで融資対象外。ゆうちょ銀行では、これまでの経歴や資産背景等も重視しています。

### キャリアアップのために転職したばかりの方

#### <案件>

前職でのキャリアを認められ、同業種の会社にヘッドハンティングされた 転職1年目の30代のお客様。

#### <勤続年数を機械的に判断しません>

一般的な金融機関は、一定の勤続年数が無い場合は、融資対象外。ゆうちょ銀行では、前職のキャリアも加味しています。

#### 20代伸び盛りの公営競技選手の方

#### 〈案件〉

徐々に実績を挙げている20代の公営競技選手のお客様。結婚を機に一戸建てを購入したい。

### <業種を機械的に判断しません>

一般的な金融機関は、ケガのリスク等があるスポーツ選手等への融資は 消極的。ゆうちょ銀行では、スポーツ選手等の実績も評価して判断してい ます。

#### 申告所得が少ない飲食店経営の方

#### <案件>

確定申告した所得は低いが、事業は順調な飲食店経営のお客様。幹線 道路沿いで集客カアップが見込める立地に、店舗併用住宅を建てたい。

#### <年収を機械的に判断しません>

一般的な金融機関は、申告された所得のみで融資判断。ゆうちょ銀行では、確定申告書を精査して、実質的な返済能力を重視しています。

### シングルマザーの方

#### く案件>

女手一つで子供を育ててきた40代のシングルマザーのお客様。老後に 備えてマイホームを購入したい。

#### <性別を機械的に判断しません>

一般的な金融機関は、収入があっても女性への融資は消極的。ゆうちょ銀行では、一生懸命働いている女性のための商品を用意し、マイホーム購入の夢を応援しています。

### 両親のために家を買ってあげたい方

#### <案件>

故郷で賃貸マンション暮らしをしている母親に、今までの感謝の気持ちを 込めて、家を購入してあげたい20代のお客様。

### **<両親のための住宅資金も支援します>**

一般的な金融機関は、お客様自身が居住しない場合の融資は消極的。 ゆうちょ銀行では、親孝行したい方専用の商品を用意し、家族の絆を深めることを応援しています。